

厚生労働科学研究費補助金（労働安全衛生総合研究事業）（平成 20～22 年度）
化学物質管理における世界戦略へ対応するための法規制等基盤整備に関する調査研究
主任研究者 城内 博（日本大学大学院理工学研究科）

研究目的

化学物質による災害、健康障害、環境問題は世界的に早急に取り組むべき課題である。世界的規模での化学物質管理の必要性は 1992 年国連環境開発会議でのアジェンダ 21 により合意され、その後さまざまな施策が実行されてきているがその効果は十分とはいえない状況である。このようなことから 2006 年には化学物質管理をさらに推進するための具体的な戦略が SAICM（国際的化学物質管理に関する戦略的アプローチ）として合意された。今後はこれを基に化学物質管理に関するさまざまなプロジェクトが推進されようとしており、各国はその対応を迫られている。すなわち、各国あるいは地域は法制度等において世界調和を推進し、化学物質の適正な管理が地球規模で行われるようにする必要がある。わが国では特有な法制度の成り立ちから、必ずしもこれを容易に受け入れる事が出来ない状況が考えられる。その理由として、法規制上の問題と安全に対する文化の問題が上げられる。本研究では、今後化学物質管理の大きな柱になるであろう SAICM および GHS（化学品の分類および表示に関する世界調和システム）の観点から、わが国の法規制（特に労働安全衛生法）上の課題を明らかにし、その改善に向けた提言を行う。また、この目的のために欧米諸国の化学物質管理に関する重要な関連書籍や文書を邦訳するが、これらを公開することで、化学物質管理における重要な考え方や方法を普及させ安全文化構築のための基盤整備を前進させる。

研究成果

化学物質管理の上で最も重要でありながら日本では十分とは言えない化学物質の危険有害性に関する情報伝達（ラベルや安全データシート）に関して、その基盤整備（GHS の JIS 化等）を支援した。

また、以下の化学物質管理に関する海外の重要な書籍等の翻訳、公開、出版を十分に進めることができた。国連 GHS 専門家小委員会会議報告書；欧州 CLP（分類・表示・包装）規則；米国 HCS（危険有害性周知基準）；OECD テストガイドライン；神経毒性及び生殖毒性 OECD ガイダンスドキュメント；国連危険物輸送勧告モデル規則（第 15 版）；国連危険物輸送勧告 試験方法及び判定基準のマニュアル（第 4 版）；UNITAR（国連訓練調査研究所）

さらに GHS 教育用マニュアル；GHS 事業者教育用 CD（ダウンロード版）；GHS 労働者及び消費者教育用 CD（ダウンロード版）。をウェブで公開した。

期待される成果・今後の展望、社会に与える影響等

化学物質の危険有害性に関する情報伝達のシステムは欧米に比べ非常に遅れていたが、これに関連した JIS の制定に貢献した。これは人の健康維持や環境保護に有意義であるのみならず化学物質の貿易を容易にするという点からも重要である。労働安全衛生法で規定されている危険有害性に関する情報伝達もこれを参照出来ることになる。

また、本調査研究で行った、化学物質管理に関する重要な情報の提供及び我が国の制度改革に関する提言は、化学物質管理における世界戦略へ対応するための基盤整備として十分な成果であると確信する。実際、訳本が現法規改正検討のための委員会で資料として活用された。